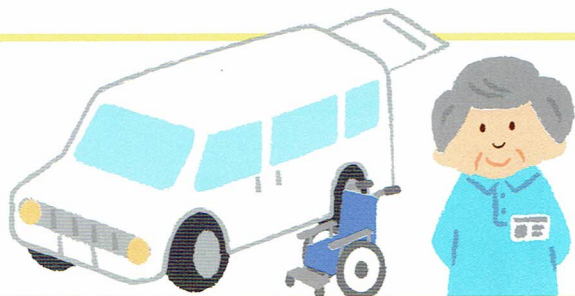


図表5 定年後の自営・起業デビューの例



講師、顧問

自分の趣味や特技を生かし、カルチャー講座やセミナーを企画して講師を務める。現役時代の経験や資格（コンサルタントなど）を買われ、ベンチャー企業や中小企業の顧問として活躍するケースもある



介護タクシー

高齢者や歩行困難者の移手段を担う介護タクシーはクルマ1台で始められるため、定年後の仕事としても注目されている。開業には普通自動車二種免許と、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）以上の資格が必要



自宅で民泊

自宅の空き部屋を旅行者に貸して収入を得る民泊は、子どもが独立したリタイア世代の副業として人気急上昇中。民泊仲介サイト「Airbnb（エアビーアンドビー）」の調査によると、60歳以上の民泊提供者は前年比235%増



コミュニティーカフェ

子どもから高齢者まで、地域の幅広い世代の人々が集い交流する場がコミュニティーカフェ。空き店舗などを利用して個人で開店するほか、リタイア男性仲間がグループを作り、共同で運営に携わるケースも出てきている

自分の生活圏に親しい仲間を増やすことは、仕事に役立つだけでなく、定年後うつ予防にもつながります。

そして、何よりも大切なのが、自分で考え、自ら積極的に動く姿勢です。自分がやりたいと思ったことや人から依頼されたことは、とりあえずやってみる。そこから新しい世界が開け、仕事も広がっていきます。

地域貢献につながる
コミュニティービジネス

図表5に、定年後の新しい働き方の一例を挙げました。リタイア後の活躍の場を求める人や、仕事を通して社会とのつながりをもちたい、生きがいにつながる仕事をしたいと考えている人は、ぜひ地域社会に目を向けてみてください。

地域社会では今、高齢者の増加、学校でのいじめ、待機児童の問題、地場産業の後継者不足など、行政だけでは解決が難しい問題が山積しています。こうした問題に対して、地域住民が主体となって、ビジネスの手法で社会的課題の解決や地域社会の活性化を目指す「コミュニティービジネス」の動きが、各地で盛んになりつつあります。ビ

ジネス経験があり、元気で労働意欲もあるリタイア世代は、コミュニティービジネスの担い手として期待されているのです。

コミュニティービジネスのなかには、ボランティア活動や趣味のサークル活動からビジネスに発展した事例も少なくありません。フリーで仕事をする場合も、自分の生活の場である地域社会に根づいて活動していくことが不可欠です。自治体によっては、リタイア世代の地域参加を促すために「地域デビュー講座」や「シニア起業講座」を開催しているところもあります。

地域活動の情報は、自治体の広報誌やホームページに掲載されているので、こまめにチェックするとよいでしょう。

80歳まで生きるとすると、定年後のセカンドライフは20年間。その期間の自由時間を合計すると約10万時間に達し、これは4年間働いた人の生涯労働時間に匹敵します。定年後の長い自由時間を無為に過ごすのは、惜しいことです。現役時代の雇われる立場の働き方を卒業し、定年後は生きがいや社会貢献、自分が好きなこと、やりたいことを追求する働き方に挑戦してみたいかがでしようか。